

平成 30 年度プロジェクト研究実績報告書

【研究課題名】	地域在住者の生活・健康の実態と健康支援に関する研究
【研究代表者】	豊増 佳子（東京情報大学・講師）
【研究分担者】	吉岡 洋治（東京情報大学・教授） 葛西 好美（東京情報大学・准教授） 伊藤 嘉章（東京情報大学・助教）
【研究の目的】	<p>本研究の達成目標は、地域における生活・健康と健康支援の実態を把握して、地域における健康支援をサポートする方法について情報の観点から探究しデザインすることである。</p> <p>本研究の背景として、各地域ともに急激な高齢化率の上昇による地域住民の生活・健康支援ニーズの増加・多様化・複雑化しており、地域における生活・健康支援サービス活動に対する住民理解や活用推進のための情報伝達手段や専門職間連携の手段に関わる課題が存在する。</p> <p>よって、地域在住者の生活や健康の実態、そして、情報提供・伝達に関わるニーズを更に把握して、現在センター内で使用中の記録管理や情報システム等を包含する情報ツール、そして、それらの利活用者の情報リテラシーに関わる実態把握を行う。新たなニーズ・課題があればその充足・解決方法を探求する。最終的に、本研究のプロセス上の地域連携によって地域貢献を目指す。</p>
【研究報告：経緯と方向性】	<p>初年度(2017)においては、健康支援に関わる地域と大学との連携の可能性探究のために、「地域在住者の生活・健康の実態と地域包括支援センターの健康支援ニーズ」をテーマとして、インタビュー調査を実施した。近年の調査地域内においては、地域包括ケアセンターの増数に伴い、管轄地区の分割化・縮小化からサービス体制の充足、そして、住民の生活・健康に関わる様々な課題を解決するための包括的支援事業について様々な工夫や活動が行われていた。その中で、本調査の趣旨をご理解・ご協力いただき、また、継続的な連携の可能性の基盤を築いた。</p> <p>2年度(2018)においては、継続的に地域連携する具体的方法を探究するために、地域在住者の生活・健康の実態と地域包括支援センターにおける健康支援ニーズを分析してまとめて発表した。その結果から健康支援方法に関する検討を行っている。</p> <p>3年度(2019)以降は、2年間でまとめてきた地域在住者の生活・健康の実態に対する健康支援方法に関して連携先である団体等への報告や提案を行うことで相互連携を充実・強化して、地域における健康支援に関する研究としてさらに進化させていく予定である。</p>
【「地域在住者の生活・健康の実態と地域包括支援センターにおける健康支援ニーズ」調査の要旨】	<p>調査の目的は、地域包括支援センター職員が、地域住民の健康支援ニーズをどのように把握し、今後の情報社会に向けた情報通信技術活用に対してどのように考えているかを明らかにすることとした。</p> <p>調査は、地域包括ケアを提供する専門職者に対する認識調査で、A 地区 5 か所の地域包括支援センターにおける 3 職種に対して半構成的グループインタビューを行い、その逐語録を質的に分析して、図 1 と図 2 にまとめた。</p>

結果、高齢化率の急加速により地域住民の健康支援ニーズは多様化しており、情報通信技術を活用する健康支援ニーズは、健康・平常時からデータを把握しながら住民の生活と健康を「見守り」「つながる」システムだった。地域住民の年代、健康リテラシー、情報リテラシーに配慮した個別のサポートの必要性が示唆され、日常的に住民の健康や生活をサポートしている民生委員・ボランティア、多職種等が情報を共有して連携できるシステムの構築、個人情報保護に配慮した仕組みづくり、人材育成支援の重要性が示唆された。

住民の実態	地域の実態
高齢化の加速 団地、戸建ても入居時代世代の高齢化 現役世代の減少と街の衰退・停滞	地域内のコミュニティ力の低下（人々のつながりの希薄化） 地域内の課題・健康意識の格差が大きい 元某企業関係者が多く住む地域では、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化がすすむ中で、健康や病院・施設、往診等への漫然とした不安があり、情報を必要としている ・ 健康の意識・自己管理、住民同士の意識・支えあい、ICTリテラシーが高い、ここで成功すれば他の地域でも応用可能と想定
生活・経済的水準の格差 地域(農村地区、新興住宅地) 住宅(高級戸建て、市営・県営住宅)	ケア提供サービスの実態 医療・健康支援サービス恩恵の格差 相談者宅からセンターまでの距離の差 使えるサービス 買い物、サロン活動に参加するための交通手段がない(足の問題) 諸事情を有する住民の受け入れ施設が少ない ケア提供者の高齢化 医師の高齢化による身近な医療資源の低下 地域活動のボランティア等の担い手の高齢化
複合的で複雑な問題を抱える高齢者 市平均より高い介護認定率 認知症 医療依存度が高い 社会参加の低下(引きこもり)：男性の傾向が強い	
家族関係の格差 老々介護 独居の高齢者 身寄りのない高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 検死数増加に伴う警察等への情報提供の機会増加 	

図1 A地区住民の健康と生活の実態

センター内の情報管理に関するニーズ	地域における健康支援に関するニーズ	住民個々の健康支援に関するニーズ
業務中での記録の現状と期待：ほぼ全てパソコンを使用 ・ 業務中では複雑すぎると活用しづらくなるため、簡単に操作できるもので、情報の可視化・利用可能性が高まることに期待 ・ 初期導入から情報支援ツールを使っている：看護の記録類も使いやすい、業務効率、同じソフトを使っている組織・専門職とは連携できて楽 ・ 同じソフトを使っていない相手とは紙媒体で、郵送が持参 ・ 相手方の書式を要求されると使い勝手が良い	信頼関係・なじみの関係構築にまず神経を使う 介護支援と健康ニーズ・課題が簡単に把握できるもの、包括的に高齢者に働きかけられるもの 声掛けだけでなく、閉じこもりの人たちに役割等を与えるなどの仕組み作って欲しい ・ 「向こう三軒両隣」の精神を、機器から発信して結ばれていければありがたい。何かきっかけがあれば、一人では立ち上がれない。 見守り、つながるシステムの必要性：安心感 ・ 直接訪問で見守る場合、アポイントやセッティングが面倒なため、事態が深刻化する前に、生活の中での見守りや改善ができれば・・・ ・ 現在の見守る具体的な方法には利点・欠点があるからつけの医療機関の現住歴や内服薬の情報ケースを冷蔵庫に入れる方法、ゴミ出し支援、直接訪問での安否確認、電話連絡、雨戸の開閉や電気の消灯や洗濯物の出し入れの見守り、携帯電話の不使用状況の把握、など あれば良いが費用がかかる 無料であれば広がる可能性あり 全員対象にならないだろうことは問題	現在のニーズはなくても、価値観の多様性から、使うことや広がることで発端できる 有線電話、アナログ 携帯のみの使用者も増えている 団塊の世代以下であれば可能性は高い ・ 60歳代、達者な人は使いこなせるだろう。 ・ 現在高齢社会の中には難しい気がする。現時点で70～80歳代は様々な支援・サポートが必要なので困難 ・ 団塊の世代の10年後の可能性 健康時データの日常的な把握など具体的な期待 ・ 1日1回の健康チェック、正常時のデータ把握・健康情報入力・基本チェックリスト入力による働きかけ、健康意識を高める ・ 予防の段階はスマホ利用、介護の人はボタン一つのナースコール感覚での相談か緊急通報 ・ 過疎地ほど体調の問いかけなどにより ・ 統計、自動計算できるもの 対象者に応じた説明が必要 ・ 高齢者は説明書も読まずにすぐ「教えて」と尋ねてしまう ・ 1から3個の説明で済むものでなければ難しい ・ 自尊心・自己効力感に配慮：新しい技術を紹介しても使えないことで却って挫けに傷つけてしまうこともある ・ 急激な変化を嫌う老人も対応できる、抵抗感の少ない機器の工夫：回転寿司屋等の注文システムみたいなもの ・ 難しい、使いやすいもの、小さすぎない適度な大きさ（タブレット、マイクシステム程度）、こたつの上に常に置いてある感じ、音声と連動するもの、家電のようなもの ・ 血糖値測定そのものでもできるかどうか・・・
多職種間の情報連携に関するニーズ 自治体から住民に関する基本情報の提供はない ・ 相談を受けて初めて住民の生活状況を知る ・ 災害時の要配慮者・要支援者リストについては、昨年から家内され把握しあえる状況になったため、介護者・障害のある人については全体的に把握しやすくなった 多職種間で問題解決のための意見を集めて問題を明らかにするような、情報が共有できるような仕組みを作ってほしい ・ 地域会議は、地域の具体的な問題を解決する会議に変化 ・ 情報を共有化して、すぐの対応ができる様になりたい ・ 民生委員は自ら情報を集めることは少ないため、理解力があり使いこなせる主力者にタブレットを渡せば、見回りや見直し、普及もできるかもしれない 情報連携・共有の是非について心配や葛藤がある ・ 緊急時用の情報共有の仕方 ・ 個人情報の関係で許可なく情報を連携できない、どこまで共有してよいのか不明、同意を得ることの難しさを予測する、情報の共有推進派と慎重派の間で葛藤している ・ 地区内のネットワーク関係は良いが、情報把握は管轄内に留める方がよく、連携外の余計な情報も入ってしまうのは少し心配		

図2 情報通信技術活用に向けたニーズ

【成果の公表】<2>は、上記調査の要旨と図1、2の引用論文>

- 1) 豊増佳子・葛西好美・吉岡洋治・川口孝泰，地域包括支援センターにおける情報通信技術活用に向けたニーズ調査、第22回日本遠隔医療学会学術大会発表[口演]、2018年11月9日(福岡)
- 2) 豊増佳子・葛西好美・吉岡洋治・川口孝泰，地域包括支援センターにおける情報通信技術活用に向けたニーズ調査、日本遠隔医療学会雑誌，14(2)，159-162，2018.